

施策番号	19
------	----

施策評価シート（評価対象年度：令和2年度）

基本政策	4	生活基盤
施策名	19	地球温暖化対策
10年後のまちの姿	○地域において省エネルギーの推進と併せて、再生可能エネルギーの導入等が図られ、地球温暖化対策が進められています。	
施策展開の基本的な考え方	行政は、地域特性を生かした地球温暖化対策に率先して取り組むとともに、市民等への啓発を行います。 市民等は、地球温暖化を自分には関係ない問題と捉えることなく、家庭でできる節電等の身近な取組から地球温暖化対策を積極的に実践するよう努めます。	
実現に向けた取組	①行政が率先する地球温暖化対策 ②再生可能エネルギー事業の促進 ③低炭素型まちづくりの促進	
施策担当課・係	市民生活課 生活環境係	
施策関係課・係	地域整備課 管理係、農林水産課 農村交流係・農地係・林業振興係、総合政策課・企画政策係	

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費（千円）	148,224	64,367	109,304	112,580	
事務事業数	5	6	6	6	
うち、事務事業評価対象	5	6	6	6	

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 中間目標	令和8年度 最終目標
行政事業におけるエネルギー使用量（原油換算）〔年間〕	kl	3,973	4,051	4,174	3,770	3,437		3,780	3,581
市営施設「鹿ノ俣発電所」の発電量〔年間〕	千kWh	4,385	3,757	4,680	4,990	4,999		4,385	4,385
地球温暖化防止活動参加者数〔年間〕	人	190	190	140	170	200		200	210
成果指標による現状分析	<ul style="list-style-type: none"> 鹿ノ俣発電所の発電量は、順調に目標を達成している。 行政事業におけるエネルギー使用量は、省エネ製品等の導入及び低燃費設備を備えた施設新設により旧施設を廃止したことにより減少している。 								

3 施策の進捗状況

達成度	○ 概ね順調
達成度の判断根拠	順調に推移している。

4 取組の状況と今後の方向性

① 行政が率先する地球温暖化対策

施策の内容
<ul style="list-style-type: none">・クールビズ・ウォームビズ等を継続して実施するとともに、既存の取組の評価・改善を踏まえた新しい地球温暖化対策に取り組めます。・脱炭素社会の形成に資する、省エネ行動や再生可能エネルギー由来の電力利用の拡充、緑化や森林整備等を通じてゼロカーボンの実現に向けた取組を推進していく。・洋上風力発電事業への誘致に積極的に取り組み、市民、事業者による地球温暖化抑止に資する取組などの有益な情報の収集と共有に取り組めます。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none">・2012年（平成24年）3月に策定した「第1次胎内市地球温暖化防止実行計画」のもと、2012年度（平成24年度）から2016年度（平成28年度）までの5年間を計画期間として温室効果ガス排出量削減に取り組む。その後、2021年度（令和3年度）までの「第2次胎内市地球温暖化防止実行計画」に基づく市の事務事業の遂行により温室効果ガス年間排出量は減少してきている。・省エネルギーの取組みと新エネルギーの利活用を推進するため、省エネ型設備等の導入に対する補助やバイオマス等の新たな環境産業の取組、緑化や森林整備及び緑のカーテンによる省エネ対策を通じて森林や植物が持つ二酸化炭素の吸収・貯蔵機能の強化を図った。・住みよい郷土づくり協議会等の各団体と連携し、市民や企業に対して地球温暖化防止対策の普及啓発を推進した結果、多くの市民や事業所が節電・省エネ行動を実践している。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none">・国の表明した2050年に温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするためには、市民及び事業所の更なる協力が不可欠であり、計画的な各種施策の遂行を検討する必要がある。・地球温暖化対策の取組に関する情報や削減効果を市民・事業所に分かりやすく情報発信し、各々が、地球温暖化抑止に向けた行動が促進されるよう働きかける。

② 再生可能エネルギー事業の促進

施策の内容
再生可能エネルギーの分野は地球温暖化対策だけでなく、エネルギーの自給自足や雇用の創出といった地域振興や地域経済にとって、プラスの効果が期待でき、市内で発電された再生可能エネルギー由来の電力利用が可能な低炭素社会構築を検討する。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none">○水力発電事業<ul style="list-style-type: none">・市と県（土木部）の共同施設である風倉発電は、胎内川ダムを利用した発電設備であり、最大出力2,000KW（年間発生電力量8,800MWh）を発電し、発電施設の運転や維持管理に使用する。余剰電力は売電し、一部が市の収入となり市有施設電気料の負担軽減を図っていた。・市の施設である鹿ノ俣発電は、年間発生電力量4,000MWhを発電し、農業関連施設電気料の負担軽減を図っている。○太陽光発電事業<ul style="list-style-type: none">・平成22年より市立小学校屋根で、30kwの太陽光発電システムが稼働している。・平成24年より市有地を貸付で、1.5GWの太陽光発電システムが稼働している。（民間事業者の運営）・平成27年度より中条中核工業団地の区画で、総規模13GWの太陽光発電システムが稼働している。（民間事業者の運営）○風力発電事業<ul style="list-style-type: none">・市内発電事業所の陸上風力発電施設は、市内海岸に10基等総規模22GWの風力発電が稼働している。（民間事業者の運営）・洋上風力発電施設の誘致について、再エネ海域利用法に規定する促進区域に指定されるよう県や関係機関と連携を図りながら取組を進めている。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none">・新潟県より、風倉発電所に係る長期的修繕計画が示され、機器の更新時期に併せ、令和元年度から令和3年度の3ヵ年まで大規模修繕を行う。令和4年度以降の事業継続については、県と協議し方向性を示す予定である。・庁舎、公共施設、学校等への太陽光・小型風力発電設備の導入の検討、道路・公園等への太陽電池・風力ハイブリッド照明灯の設置の検討、次世代自動車の導入促進を率先して取組むことが重要である。・地域特性や風力を中心とした発電事業の導入ポテンシャルを活かした、再生可能エネルギー事業を推進していく必要がある。地域電力の「RE100」実現を目指すためにも、市民、事業所の理解や協力が不可欠であり、積極的な情報発信により啓発に努めることが必要である。・再生可能エネルギー（太陽光・風力・水力・廃棄物含むバイオマス）拡大や電力の地産地消の推進、公共施設への再生可能エネルギー電力の供給を目指し、広域圏での取組を検討する。・洋上風力発電施設の誘致について、再エネ海域利用法に規定する促進区域に指定されるよう県や関係機関と連携を図りながら取組を継続していく。

③ 低炭素型まちづくりの促進

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・家庭からできる省エネルギー対策の推進、自転車の利用促進、エコドライブの普及活動、街路灯の高効率照明化の促進、電気自動車導入促進等の様々な対策について、市民、事業所、行政の対策への方向性が一体となるように検討する。 ・より多くの市民が緑のカーテンや緑化・森林整備等を通じて身近な省エネ活動をはじめとする地球温暖化防止対策に取組み、連携・協働の仕組みづくりを検討する。 ・国が温室効果ガスの排出を実質ゼロとの表明したことを受け、脱炭素型社会のゼロカーボンシティを目指す。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ・第2次環境基本計画を策定し、市内全域における温室効果ガス年間総排出量の、2030年度目標値を設定した。 ・市民団体や地球温暖化推進委員との協働のもと、緑のカーテン等の身近な省エネにつながる行動の情報提供やゴーヤ苗の配布活動等を行い、市民等の省エネ・地球温暖化に関する意識高揚を図った。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ・地域における地球温暖化抑制の一環として、市民ぐるみで緑のカーテンの設置に取り組みされるように、希望者にゴーヤ苗を配布する活動や啓発活動を実施している。今後も地球温暖化防止の意識高揚を図ることをはじめ、身近なところから省エネの取組みが実践されるべく、市民団体等と協働の仕組みづくりを検討しなければならない。 ・脱炭素まちづくりに挑戦すべく、「ゼロカーボンシティ」宣言を発する。 ○温室効果ガス排出量を削減していく ・公用車への次世代自動車の導入を推進する。 ・再生可能エネルギー由来の電力利用の拡充、緑化や森林整備等を通じてゼロカーボンの実現に向けた取組を推進。 ・家庭や事業所に対し、建物内におけるエネルギー使用状況を見える化・最適化させるエネルギー管理システムHEMS等の普及促進やZEH等の先進的な情報を発信していく。

5 施策の今後の方針

施策方針	◎ 拡充
施策方針に関する説明	<p>再生可能エネルギーの導入が進んでおり、地球温暖化対策が向上しています。特に時代の潮流である再生可能エネルギー施策として洋上風力発電の誘致促進に積極的に取り組み、その機運を醸成しながら雇用の確保、新たな産業振興・観光スポット創出、自主財源確保につなげます。また、このように地域として先進的に取り組むことを通じて郷土愛の醸成を図ります。</p>

II 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R2 事業費		R3 当初予算額		達成度	施策目標 に対する 貢献	今後の 方向性	主な事業	担当課
			うち 一般財源		うち 一般財源					
430210	風倉発電所事業	63,015	2,099	87,476	36,475	×	○	⑦		地域整備課
430220	鹿ノ俣発電所運営事業〔鹿ノ俣発電所運営事業特別会計〕	153,667	153,656	113,846	113,838	◎	○	③		農林水産課
430221	鹿ノ俣用水路管理事業〔鹿ノ俣発電所運営事業特別会計〕	4,537	4,537	3,162	3,162	○	○	③		農林水産課
430230	洋上風力発電誘致事業	66	66	609	609	×	△	①	○	総合政策課
439910	堆肥センター運営事業	15,882	5,525	0	0	○	△	⑦		農林水産課
439911	バイオマスタウン構想推進事業	2,684	2,021	4,228	3,593	△	△	⑤		農林水産課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

事業コード	430210		担当課	地域整備課		担当係	管理係		担当者	
事務事業名	風倉発電所事業		事業年度	令和2年度			会計区分	一般会計		
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	43	地球温暖化対策	予算科目	款	08	土木費
施策	19	地球温暖化対策		中	02	再生可能エネルギー事業の促進		項	03	河川費
				小	10	風倉発電所事業		目	02	風倉発電所費
事務区分	法定受託事務		根拠法令	河川法、電気事業法						
	法令による義務付け		関連条例				関連計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	胎内川ダムから取水し発電を行い、余剰電力は売電し得た収入で市有施設電気料の軽減を図る。
主な実施内容	胎内市と新潟県土木部の共同施設であり、余剰電力は売電し、売電収入の一部を市有施設電気料金の軽減に充てている。運転・維持管理及び電力託送は、新潟県発電管理センターに委託している。
実施方法	委託

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	35,961	33,950	60,344	63,015	87,476
国・県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	35,961	33,950	60,344	60,916	51,001
一般財源	0	0	0	2,099	36,475
人件費（千円）	580	445	604	606	
正(h) ※事業費	315	240	318	320	
会計年度任用(h) ※事業費	0	0	0	0	
総事業費＋人件費	36,541	34,395	60,948	63,621	
財源「その他」内訳	売電収入 35,612千円 基金 25,300千円 利子 4千円				
事業費の主な支出内容	ダム管理負担金 61,835千円 発電水利使用料 891千円 送電線使用料 285千円 風倉発電所運営事業基金積立金 4千円				
単位コスト	算出方法				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	有効電力量	有効電力量	発生電力量	発生電力量	発生電力量
	目標	10,483,900 kwh	10,483,900 kwh	10,483,900 kwh	10,483,900 kwh	10,483,900 kwh
	実績	8,775,200 kwh	11,001,500 kwh	8,809,400 kwh	8,660,309 kwh	
成果指標	名称	電気料金負担軽減額	電気料金負担軽減額	電気料金負担軽減額	電気料金負担軽減額	電気料金負担軽減額
	目標	9,255千円	9,255千円	9,255千円	9,255千円	0千円
	実績	2,946千円	9,815千円	5,108千円	△2,103千円	
	目標比	31.8%	106.0%	55.1%	△22.7%	

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	◎	△	×	
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない ・ これまでは、財源が不足した場合に風倉発電所運営事業基金を取崩し対応してきたが、基金残高が減少し、不足額をすべて負担することができなかった。 ・ 受変電設備工事等に伴い、9月1日から30日まで発電所を停止したため、目標値を下回った。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

新潟県土木部と協議を行い、令和元年度から令和8年度までの風倉発電所の中長期的修繕・工事計画が示され、令和元年度及び令和3年度については、大規模な計画となっているが、令和4年度以降は、概ね、平準化された計画内容に改善が図れた。今後も県と共同運営を行う上で、市の財政に影響が及ぼさないよう取り組んでいく。

H30 県と発電事業から撤退することについての協議を開始する。
R1 県と協議を行う。
R2 県と協議し今後の方向性を示した。

6 事業の課題

新潟県と胎内市で設置した電力を送電するための施設、風倉線が老朽化に伴い廃止する。よって、新潟県企業局が奥胎内ダムに設置の第四発電所からの電力を送電するための施設である奥胎内線を利用することで、新設コストを押さえられるが、新潟県企業局に対し使用料（託送料）として、令和2年度より約873,830千円の負担金を40年間支払うこととなる。新潟県と胎内市の負担割合は下記のとおり
新潟県負担率：62.62% 負担金総額：547,192千円（見込）
胎内市負担率：37.38% 負担金総額：326,638千円（見込）
合計 873,830千円（見込）
今後、定期的修繕等の整備計画と併せ、維持運営が可能であるか、検討及び見極めが必要である。

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	③	⑦	⑦	
計画的にメンテナンスを行うことで、安定的な有効電力量を確保し、市有施設の電気料金の軽減に努めるとともに県と発電事業からの撤退について継続して協議する。					

8 二次評価委員会所見

経費の負担割合の見直しや風倉発電所の運営からの撤退について、引き続き県と協議を進める。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

事業コード	430220		担当課	農林水産課	担当係	農地係	担当者			
事務事業名	鹿ノ俣発電所運営事業〔鹿ノ俣発電所運営事業特別会計〕			事業年度	令和2年度		会計区分	鹿ノ俣発電所運営事業特別会計		
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	43	地球温暖化対策	予算科目	款	01	農林水産業費
施策	19	地球温暖化対策		中	02	再生可能エネルギー事業の促進		項	01	農業費
				小	20	鹿ノ俣発電所運営事業		目	01	鹿ノ俣発電所費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令				
	法令による義務付け		任意			関連条例	関連計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	鹿ノ俣発電所は、市有の農業関連施設維持管理費の負担軽減を目的とし、市直営で管理、運営を行っている。電力は電気事業者へ売電し、売電収益の一部を農業関連施設維持管理費等の負担軽減に充てている。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・発電機主軸油漏れ修理 ・電気主任技術者点検業務委託 ・ダム水路主任技術者点検業務委託 ・クレーン点検整備業務委託 ・電気設備精密点検業務委託 ・発電水利使用料 ・繰出・支出金
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	◎	◎	◎	
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	7月の降雨量が多かったことから発電が多く、当初計画より多く発電でき目標を達成することが出来た。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

売電収益は、主に農業関連施設電気料金軽減に充てていたが、制度改革により農業関連施設等の維持管理にも充てることが出来るようになったため、今年度も一部施設の維持管理費に充当した。

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総事業費（千円）	143,376	149,989	162,400	153,667	113,846	
国・県支出金	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	143,376	149,989	162,400	153,667	113,846	
一般財源						
人件費（千円）	0	0	0	0		
正(h) ※事業費	○ 2,036	1,756	1,670	1,678		
会計年度 ※事業費任用(h)	○ 144	144	196	216		
総事業費+人件費	143,376	149,989	162,400	153,667		
財源「その他」内訳	基金利子 11千円					
事業費の主な支出内容	<ul style="list-style-type: none"> ・修繕費(発電機主軸油漏れ修理) 1,342千円 ・クレーン点検整備 231千円 ・公課費 13,035千円 ・繰出・支出金 37,430千円 					
単位コスト	算出方法	(総事業費+人件費) ÷ 発生電力量				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		38.16円/KWh	32.05円/KWh	32.54円/KWh	30.74円/KWh	

6 事業の課題

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	発生電力量	発生電力量	発生電力量	発生電力量	発生電力量
	目標	3,540,100 kWh	4,477,800 kWh	4,648,800 kWh	4,407,600 kWh	4,407,600 kWh
	実績	3,757,010 kWh	4,680,040 kWh	4,990,490 kWh	4,998,850 kWh	
成果指標	名称	電気料金負担軽減額	電気料金負担軽減額	農業関連施設等負担軽減額	農業関連施設等負担軽減額	農業関連施設等負担軽減額
	目標	38,000千円	30,800千円	50,900千円	37,290千円	40,000千円
	実績	35,857千円	46,030千円	51,303千円	37,430千円	
	目標比	94.3%	149.0%	100.8%	100.3%	

7 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	③	③	③	③	
農業関連施設の負担軽減という目標は、高い数値で達成された。今後とも安定した売電収益を得るためにも安全性や効率性の保持を考慮しつつ、事業を推進していかねばならない。					

8 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

事業コード	430221		担当課	農林水産課	担当係	農地係	担当者			
事務事業名	鹿ノ俣用水路管理事業〔鹿ノ俣発電所運営事業特別会計〕			事業年度	令和2年度		会計区分	鹿ノ俣発電所運営事業特別会計		
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	43	地球温暖化対策	予算科目	款	01	農林水産業費
施策	19	地球温暖化対策		中	02	再生可能エネルギー事業の促進		項	01	農業費
				小	21	鹿ノ俣用水路管理事業		目	01	鹿ノ俣発電所費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令				
	法令による義務付け		任意			関連条例	関連計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	鹿ノ俣川上流砂防ダムより取水した水を、水圧管路を経て発電所へ送水し、発電に使用したのち水利使用規則に基づき、宮久用水路に通水することで、鹿ノ俣地区の農業用水として安定した供給を行い、受益者の負担軽減を図る。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 放水路設備点検整備業務委託 管理道路補修工事
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	○	○	○	
評価の理由	7月の大雨で用水路ゲートを閉めることがあったが、目標値に対して概ね達成できた。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

<ul style="list-style-type: none"> 3年周期で点検整備を実施している、放水路設備の点検整備を行った。

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総事業費（千円）	7,007	1,727	1,887	4,537	3,162	
国・県支出金	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	7,007	1,727	1,887	4,537	3,162	
一般財源	0	0	0	0	0	
人件費（千円）	0	0	0	0	0	
正(h) ※事業費	○	62	43	46	65	
会計年度任用(h) ※事業費	○	336	336	322	400	
総事業費+人件費	7,007	1,727	1,887	4,537		
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容	<ul style="list-style-type: none"> 工事請負費（管理道路補修）690千円 業務委託費（放水路設備点検整備）2,596千円 					
単位コスト	算出方法	（総事業費+人件費）÷年間取水量				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		1.60円/m³	0.38円/m³	0.40円/m³	0.97円/m³	

6 事業の課題

--

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	③	③	③	
<p>今後とも安定した取水量を確保できるよう安全性や効率性を考慮しつつ、事業を推進していかなければならない。</p>					

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	年間取水量	年間取水量	年間取水量	年間取水量	年間取水量
	目標	4,758千m³	4,758千m³	4,758千m³	4,758千m³	4,758千m³
	実績	4,381千m³	4,491千m³	4,729千m³	4,670千m³	
成果指標	名称	農業用水取水量 ①代掻き期 ②普通期	農業用水取水量 ①代掻き期 ②普通期	農業用水取水量 ①代掻き期 ②普通期	農業用水取水量 ①代掻き期 ②普通期	農業用水取水量 ①代掻き期 ②普通期
	目標	①0.68m³/S ②0.39m³/S	①0.68m³/S ②0.39m³/S	①0.68m³/S ②0.39m³/S	①0.68m³/S ②0.39m³/S	①0.68m³/S ②0.39m³/S
	実績	①0.68m³/S ②0.38m³/S	①0.68m³/S ②0.38m³/S	①0.68m³/S ②0.39m³/S	①0.68m³/S ②0.38m³/S	
	目標比	①100% ②97%	①100% ②97%	①100% ②99%	①100% ②97%	

8 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

事業コード	430230		担当課	総合政策課	担当係	企画政策係	担当者		
事務事業名	洋上風力発電誘致事業		事業年度	令和2年度		会計区分	一般会計		
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	43	地球温暖化対策	款	02	総務費
施策	19	地球温暖化対策		中	02	再生可能エネルギー事業の促進	項	01	総務管理費
				小	30	洋上風力発電誘致事業	目	06	企画費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令			
	法令による義務付け		任意			関連条例	関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	再生可能エネルギーの推進及び地域経済の活性化に資するため、洋上風力発電事業の誘致に関する調査・検討を行う。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 新潟県洋上風力発電導入研究会・地域部会等の会議への参加 （一社）日本風力発電協会会費等 クリアすべき課題の調整 県、村上市との情報共有
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		×	×	×	
評価の理由	誘致に当たり促進区域に指定される必要があるが、その前段の有望な区域に選定されるまでにも至っていないため。また、コロナ禍の影響により予定していた講演会ができなかったため。				

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

5 改革の実施状況（平成29年度～）

【令和元年度】胎内市洋上風力発電事業誘致促進期成同盟会を設立
 【令和3年度】市及び上記期成同盟会が連名で国に対して洋上風力発電に関する要望書を提出

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	0	33	300	66	609
国・県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	33	300	66	609
人件費（千円）	0	93	570	455	
正(h)	0	50	300	240	
会計年度任用(h)	0	0	0	0	
総事業費+人件費	0	126	870	521	
財源「その他」内訳	事業費の主な支出内容 消耗品費 6千円 使用料及び賃借料 50千円（著作物使用料） 負担金 10千円（一般社団法人日本風力発電協会）				
単位コスト	算出方法				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度

6 事業の課題

洋上風力発電施設の誘致に向けた機運醸成、市民の理解促進

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	洋上風力発電導入プロジェクト会議などの開催回数	新潟県洋上風力発電導入研究会・地域部会の開催回数	新潟県洋上風力発電導入研究会・地域部会の開催回数	新潟県洋上風力発電導入研究会・地域部会の開催回数	
	目標	-	5回	2回・2回	2回・2回	2回・2回
	実績	-	0回	2回・1回	3回・3回	
成果指標	名称	-	結論までの進捗率	結論までの進捗率	結論までの進捗率	結論までの進捗率
	目標	-	50%	60%	80%	100%
	実績	-	0%	20%	80%	
	目標比	-	0.0%	33.3%	100.0%	

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		①	①	①	

市が推進する非常に大きな事業であり、成果やコスト投入の方向性については、拡充・拡大をする必要がある。なお、本事業については、再エネ海域利用法に基づき胎内市沖が促進区域に指定され事業者が立地することなど、外的要因によるところがほぼ全てであり、この部分に関しては事業への取組努力で達成できるものではない。6の事業の課題への対応として、市報等による事業の周知のほか、コロナ禍の状況を踏まえつつ講演会等の開催に向けた取組を進めていきたい。

8 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

事業コード	439910		担当課	農林水産課	担当係	農村交流係	担当者			
事務事業名	堆肥センター運営事業		事業年度	令和2年度		会計区分	一般会計			
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	43	地球温暖化対策	予算科目	款	06	農林水産業費
施策	19	地球温暖化対策		中	99	その他		項	01	農業費
				小	10	堆肥センター運営費		目	07	堆肥センター費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令				
	法令による義務付け		任意			関連条例	関連計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	市内の牛豚畜産農家の家畜糞尿と旧黒川地区の生ごみを主原料にした堆肥の製造を行い、市内農家に販売することによりリサイクルし、有機堆肥を用いた環境保全型農業を推進する。
主な実施内容	・堆肥の製造・販売 ・施設の運営、維持管理
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	◎	○	○	
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	昨年に続き堆肥の生産量は2,000t前後と、生産量は安定していると言える。堆肥の散布量は昨年よりもやや減少したが、それでも目標の9割を超えていることから、生産量の安定と併せて本事業の目的は概ね達成できたものと思われる。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

令和3年度からJA胎内市へ施設の無償貸付を行い、管理運営を移行した。令和6年度に施設の無償譲渡を予定している。

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総事業費（千円）	19,309	15,094	11,235	15,882	0	
国・県支出金	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	12,996	11,836	9,895	10,357	0	
一般財源	6,313	3,258	1,340	5,525	0	
人件費（千円）	2,393	3,352	3,532	3,555		
正(h)	1,300	1,806	1,860	1,876		
※事業費 会計年度任用(h) ○	3,318	3,206	3,297	3,409	0	
総事業費+人件費	21,702	18,446	14,767	19,437		
財源「その他」内訳	堆肥売払収入6,391千円 堆肥センター利用料2,263千円 雇用保険料33千円 鹿保発電所運営事業繰入金1,670千円					
事業費の主な支出内容	職員手当 770千円 共済費 604千円 給料 3,072千円 需用費 5,590千円 役務費 684千円 委託料 330千円 工事請負費 1,186千円 備品購入費 2,255千円					
単位コスト	算出方法	(総事業費+人件費-投資経費)/製造量 投資経費(千円) H29:2,276 H30:1,145 R元:0 R2:2,255				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		8.09千円/t	7.77千円/t	7.58千円/t	8.31千円/t	

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	堆肥生産量	堆肥生産量	堆肥生産量	堆肥生産量	-
	目標	2,000t	1,800t	2,000t	2,000t	-
	実績	2,400t	2,228t	1,949t	2,068t	-
成果指標	名称	散布面積	散布面積	散布面積	散布面積	-
	目標	250ha	225ha	250ha	250ha	-
	実績	230ha	252ha	243ha	233ha	-
	目標比	92.0%	112.0%	97.0%	93.0%	-

6 事業の課題

安心・安全な有機農産物生産に向け、堆肥の需要は高まると予想されるが、高齢化などに伴い畜産農家は減少傾向にある。担い手の確保と育成を図り、安定した循環型農業の確立を目指す必要がある。

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	⑦	⑤	⑦	
<p>・耕畜連携による資源循環型農業の実現に向け、建設された当施設の役割は地域農業の重要な位置づけとされており、今後は堆肥の製造・販売部門と散布部門が異なっていた運営形態を一本化し、JAが持つノウハウや情報と営農指導とを合わせて運営することにより、効率化と長期的な資源循環型農業の推進を図る。</p> <p>・今後は無償譲渡に向け、JA胎内市と協議を進める。</p>					

8 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

事業コード	439911		担当課	農林水産課	担当係	林業振興係	担当者			
事務事業名	バイオマスタウン構想推進事業		事業年度	令和2年度		会計区分	一般会計			
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	43	地球温暖化対策	予算科目	款	06	農林水産業費
施策	19	地球温暖化対策		中	99	その他		項	01	農業費
				小	11	バイオマスタウン構想推進事業		目	11	バイオマスタウン構想推進費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令				
	法令による義務付け		任意			関連条例	関連計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	鶏糞を主原料として炭化肥料を製造し、市内農家に販売することにより、資源循環型の地域社会構築を推進する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 炭化肥料の製造販売 富岡バイオマス施設運営
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	△	×	△	△	
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 事業の制限期間である令和4年まで肥料生産を減産し、コストを下げながら効率的に事業を実施していることから達成できていない。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総事業費（千円）	7,254	5,161	3,491	2,684	4,228	
国・県支出金	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	3,756	1,454	1,257	663	635	
一般財源	3,498	3,707	2,234	2,021	3,593	
人件費（千円）	3,921	2,988	3,532	3,430		
正(h) ※事業費	2,130	1,610	1,860	1,810		
会計年度任用(h) ※事業費 ○	3,594	1,330	1,467	1,433		
総事業費+人件費	11,175	8,149	7,023	6,114		
財源「その他」内訳	炭化肥料販売 663千円					
事業費の主な支出内容	・賃金 1,259千円 ・光熱水費 419千円 ・修繕料 209千円 ・原材料費 99千円 ・燃料費 268千円 ・賃借料 240千円					
単位コスト	算出方法	1 t 当りの製造コスト ((総事業費+人件費) / 製造量)				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		200,269	250,738	345,961	296,796	

6 事業の課題

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	炭化肥料生産量	炭化肥料生産量	炭化肥料生産量	炭化肥料生産量	炭化肥料生産量
	目標	90t	90t	25t	25t	25t
	実績	55.8t	32.5t	20.3t	20.6t	
成果指標	名称	散布面積	散布面積	散布面積	散布面積	散布面積
	目標	45ha	45ha	13ha	13ha	13ha
	実績	27.9ha	16.3ha	10.2ha	10.3ha	
	目標比	62.0%	36.2%	78.4%	79.2%	

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	⑥	⑥	③	⑤	
	・バイオマスを利用した資源循環型地域社会の構築は地球に優しいエコ活動であり、安全安心な農作物を生産する有機農業を推進して行かなければならないが、補助事業により実証施設として設置されたことから、実用プラント建設が中止された以降も補助事業の制限期間である令和4年まで炭化肥料の生産を継続していく必要がある。現段階では、農協や生産組織と協力しながら、当該施設の活用を図っていく。 ・炭化肥料生産量を25 tとして、コストの縮小を図る。				

8 二次評価委員会所見

補助事業の制限期間が終わる令和5年度以降について、必要性などを検証し、事業の廃止を含め検討する。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					